



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名
コード番号

第一三共株式会社
4568

上場取引所
本社所在都道府県

東証・大証・名証各第1部
東京都

(URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 庄田 隆

問合せ先責任者 役職名 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 氏名 高橋 利夫 TEL (03)6225-1126

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	925,918	—	154,728	—	159,714	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	87,692	—	119	49	119	47	7.3	10.3	17.2			
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △349百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 730,938,068株 17年3月期 一株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	1,596,126		1,237,529		77.5	1,696	97	
17年3月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 729,052,296株 17年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	132,759		△39,258		△50,106		400,967	
17年3月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 15社 持分法(新規) 3社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	470,000		60,000		38,000	
通期	865,000		115,000		47,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円47銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
		百万円		%	
三共(株)	東京都中央区	68,793	医薬品	100.0	経営管理契約の締結 役員の兼任等
第一製薬(株)	東京都中央区	45,246	医薬品	100.0	経営管理契約の締結 役員の兼任等
第一アスピオファーマ(株)	東京都港区	11,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一ファインケミカル(株)	富山県高岡市	2,276	医薬品 その他	100.0 (100.0)	
(株)第一ラジオアイソトープ 研究所	東京都中央区	1,400	医薬品	100.0 (100.0)	
第一化学薬品(株)	東京都中央区	1,275	医薬品 その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
埼玉第一製薬(株)	埼玉県春日部市	1,005	医薬品	100.0 (100.0)	
三共有機合成(株)	神奈川県川崎市高津区	300	医薬品 その他	93.4 (93.4)	役員の兼任等
第一ファルマテック(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0 (100.0)	
三共エール薬品(株)	東京都千代田区	96	医薬品	100.0 (100.0)	
三共化成工業(株)	東京都中央区	65	医薬品	100.0 (100.0)	
第一物流(株)	東京都墨田区	50	医薬品	100.0 (100.0)	
第一メディカル(株)	東京都中央区	50	医薬品	100.0 (100.0)	
(株)科学技術研究所	東京都品川区	20	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
関東第一サービス(株)	東京都江戸川区	10	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	10	医薬品	100.0 (100.0)	
和光堂(株)	東京都千代田区	2,918	その他	61.2 (61.2)	役員の兼任等
和光食品工業(株)	長野県長野市	25	その他	100.0 (100.0)	
和光物流(株)	東京都調布市	21	その他	100.0 (100.0)	
(株)日本小児医事出版社	東京都新宿区	20	その他	100.0 (100.0)	
富士製粉(株)	静岡県静岡市清水区	500	その他	66.4 (66.4)	
三共アグロ(株)	東京都文京区	350	その他	100.0 (100.0)	
宇都宮化成工業(株)	栃木県宇都宮市	20	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
北海三共(株)	北海道北広島市	百万円 331	その他	% 80.0 (80.0)	役員の兼任等
日本乳化剤(株)	東京都中央区	300	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
三共ライフテック(株)	東京都文京区	300	その他	100.0 (100.0)	
第一地所(株)	東京都中央区	100	その他	100.0 (100.0)	
目黒化工(株)	東京都目黒区	40	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0 (100.0)	
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	
第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニュージャージー	US\$ 1	医薬品	100.0 (100.0)	
第一アスピオ・ホールディングスInc.	アメリカ デラウェア	百万US\$ 6	医薬品	100.0 (100.0)	
第一アスピオ・メディカル・リサーチ・ラボラトリーズLLC	アメリカ マサチューセッツ	千US\$ 6,272	医薬品	100.0 (100.0)	
三共ファルマGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0 (100.0)	
三共ファルマUK Ltd.	イギリス アマーシャム	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
三共ファルマ・エスパーニャS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
三共ファルマ・イタリア S. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
三共ファルマ・ポルトガル Lda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	
三共ファルマツオイティカ・オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
三共ファルマ・シュバイツ AG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
三共ファルマ・ネーデルラントB. V.	オランダ ツバネンブルク	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
N. V. 三共ファルマ・ベルジアムS. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌーヴ	千EUR 62	医薬品	100.0 (100.0)	
O y 三共ファルマ・フィンランドAb	フィンランド ヘルシンキ	千EUR 25	医薬品	100.0 (100.0)	
三共マニュファクチュアリング・フランスS. a. r. l.	フランス アルトキルヒ	千EUR 457	医薬品	100.0 (100.0)	
ディグノス・ケミーGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 40	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
三共ファルマ・フランス S. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 2,182	医薬品	% 100.0 (100.0)	
三共グルンドステュック GmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 5.1	医薬品	100.0 (100.0)	
三共グルンドステュック GmbH & Co. オブジェクト・ミュンヘン KG	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 38.2	医薬品	94.0 (94.0)	
第一ファーマシューティカルズ UK Ltd.	イギリス ロンドン	千GBP 400	医薬品	100.0 (100.0)	
ラボラトワール第一サノフィ・アベンティス	フランス パリ	千EUR 154	医薬品	51.0 (51.0)	役員の兼任等
第一ファインケミカル・ヨーロッパ GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 511	その他	100.0 (100.0)	
第一製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一ファーマシューティカル・アジア Ltd.	中国 香港	千HK\$ 3,000	医薬品	100.0 (100.0)	
台湾第一製薬股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 80	医薬品	100.0 (100.0)	
韓国第一製薬(株)	大韓民国 ソウル	百万W 3,000	医薬品	70.0 (70.0)	役員の兼任等
第一ファーマシューティカル(タイランド) Ltd.	タイ バンコク	千THB 10,000	医薬品	100.0 (100.0)	
中日合成化学股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 144	その他	52.0 (52.0)	役員の兼任等
(持分法適用関連会社)					
サノフィパスツール第一ワークチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0 (50.0)	役員の兼任等
サノフィ・サンテラボ第一製薬(株)	東京都新宿区	100	医薬品	49.0 (49.0)	役員の兼任等
東京医薬紙器(株)	静岡県島田市	163	医薬品	30.9 (30.9)	
西郵紙器(株)	大阪府高槻市	30	医薬品	30.9 (30.9)	
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都品川区	250	その他	49.0 (49.0)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオフィーマ(株)及び第一製薬(北京)有限公司は特定子会社に該当しております。
3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、和光堂(株)、富士製粉(株)の2社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
5. 三共(株)及び第一製薬(株)におけるヘルスケア事業の統合に向け、平成17年12月に新たに設立した第一三共ヘルスケア(株)は、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、三共(株)及び第一製薬(株)は、平成18年4月1日付にてヘルスケア事業を分割し、第一三共ヘルスケア(株)を承継会社とする会社分割をしております。

6. 三共グルンドステュックGmbH & Co. オブジェクト・ミュンヘン KGは、平成17年9月に海外連結子会社の三共グルンドステュックGmbHが94%出資し新たに設立したパートナーシップであり、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
7. 第一サントリーファーマ(株)につきましては、平成17年10月1日付にて第一アスピオファーマ(株)に商号変更しております。
8. 第一製薬(北京)有限公司は、平成18年1月10日付で第一製薬(中国)有限公司を吸収合併しております。
9. 平成18年3月31日付にて三共(株)の米国子会社である三共ファルマInc. を存続会社として、第一製薬(株)の米国子会社である第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp. 及び第一メディカル・リサーチInc. を吸収合併し、商号を第一三共Inc. に変更いたしました。
10. 連結子会社であったエフピー化工(株)は、平成18年1月に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。
11. 連結子会社である富士製粉(株)は、平成18年4月1日に日東製粉(株)と合併し日東富士製粉(株)に社名変更しております。なお、同日以降、議決権の所有割合の減少により関係会社ではなくなっております。
12. Oy 三共ファルマ・フィンランドAbは、平成18年1月に全株式を売却しております。
13. サノフィ・サンテラボ第一製薬(株)は平成18年4月1日付でサノフィ・アベンティス第一製薬(株)に商号変更しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、三共株式会社と第一製薬株式会社の株式移転により、昨年9月28日に共同持株会社として設立されました。当社とグループ会社（以下当社グループ）は、2007年4月（予定）の完全統合に向け、経営課題に鋭意取り組んでおります。

当社グループは、革新的医薬品とサービスを継続的に生み出し、世界中の人々の医療ニーズに応えることを企業理念とし、目標企業像である「日本発のグローバル創薬型企業」の実現を目指しております。これは、日本の医薬品業界のリーディングカンパニーとして革新的医薬品を継続して創出し、グローバル化された事業基盤のもとで、世界の主要国で事業展開することであり、特定領域でグローバルな競争力をもつ企業になることを目指すものです。

この目標企業像の実現を通して、高い成長性から生み出される付加価値によって株主に応える経済的価値、社会の一員としての役割を果たし社会との調和を目指す社会的価値、従業員の能力向上を積極的に支援し能力を活かす人間的価値の3つの価値を企業価値と捉え、その向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点から利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備え、内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

配当につきましては、2009年度に株主資本配当率（DOE）5%の達成を中期的な目標に掲げ、安定的な増額を図ってまいります。また、自己株式の取得も機動的に実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発、企業提携、海外事業基盤の強化など、将来の成長を具現化させるための投資に充当してまいります。

3. 投資単位に関する方針

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るため、投資単位を100株としております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、既存主力品の着実な伸長と新製品の寄与、グローバル創薬型企業として必要な研究開発費を確保しながら、経営統合に伴うシナジーの実現により、利益構造を大きく変化させ、2009年度において売上高9,320億円、営業利益2,550億円の達成を目標としております。

5. 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今般の経営統合を機に、日本発のグローバル創薬型企業としての第一歩を踏み出すべく、以下の経営課題に鋭意取り組んでおります。

(1) 完全統合の実現

当社グループは、事業統合スケジュールに従い、第一段階として、株式移転により共同持株会社である当社を設立し、以降順次統合作業を進め、2006年4月迄に、米国営業機能、欧米開発機能、並びにヘルスケア事業の統合を完了しました。今後さらに2007年3月迄に非医薬品事業のグループ外での完全自立化を完成させ、三共株式会社と第一製薬株式会社の医療用医薬品事業を持株会社である当社に統合して、全ての統合作業が完了する予定です。

完全統合の実現においては、業界最高水準の業務運営効率を目指し、ビジネス統合のための作業部会と、人事システムチーム等の共通支援チームを置き、グループ一丸となって鋭意推進しております。統合の完了時には、人員の適正化やコスト構造のスリム化を達成し、統合シナジーの着実な実現とともに、経営管理機能、事業推進機能の強化や人材の育成・発掘等も併せて実現してまいります。

(2) 医薬品事業への集中

当社グループは、事業の卓越性と継続的な成長を担保するため、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ特化することとし、2007年3月末を目処に非医薬品事業専門のグループ会社のグループ外での完全自立化を図ってまいります。

既に昨年9月富士製粉株式会社は、日東製粉株式会社との合併契約を締結して本年4月に合併し、また、和光堂株式会社は、当社グループが所有する同社株式を本年5月アサヒビール株式会社による公開買付けを通して売却することにより、それぞれ当社グループから独立いたします。

(3) 革新的新薬の創出力向上

当社グループは、未充足の医療ニーズに対し、革新的な新薬を開発することを目標とし、その実現のため、1)適正規模のグローバル研究開発組織、2)重点領域において革新的研究を遂行する規模の確保、3)主要な開発候補品を独自開発できる人材の確保、さらには4)効果的かつ効率的な開発プロジェクト管理とタイムリーな意思決定等を経営課題として体制作りに取り組んでおります。

今般の経営統合において、三共株式会社と第一製薬株式会社の研究開発マネジメント一元化を最優先の経営課題の一つと捉え、本年4月からの欧米開発組織統合を機に、1年前倒しでグローバル開発プロセスを稼働させております。このプロセスの稼働に先立ち昨年10月に新たな統合の会議体として、グローバルR&D意思決定会議体（GEMRAD）を設置し、グループの重点領域を循環器、糖代謝、感染症、癌等とし、開発候補品の選択を行いました。さらに優先度評価を行い、抗血小板剤プラスグレル（CS-747）、抗Xa剤DU-176b、オルメサルタンとアムロジピンの配合剤CS-8663、タキサン誘導体（抗癌剤）DJ-927（経口）、抗血小板剤DZ-697bを最優先開発プロジェクトに選定し、開発プロジェクトチームを設置して研究開発を推進しております。

(4) 国内外の収益基盤強化

国内医療用医薬品事業では、経営統合により当社グループのMR（医薬情報担当者）数は2,500名を超える規模が見込まれ、質量とも卓越した営業力を確保することになります。さらに全国規模の医薬品卸会社との取引関係の一層の強化により規模拡大のメリットを生かした流通戦略の展開も可能となります。2007年4月以降、この総合的な営業力を背景にして、主力製品への取組みを集中し、売上拡大を図り、国内市場での基盤を一層強化してまいります。なお、統合シナジーの早期実現のため、オルメテックは昨年11月から、クラビットは本年4月より共同販売促進活動を開始しております。

海外医療用医薬品事業では、経営統合による規模メリットを活用し、米国を中心に優先プロジェクトの自社開発、自社販売による製品価値の飛躍的な増大を目指します。このため米国を中心とした海外開発・営業拠点の拡充は必須の経営課題となりますが、企業提携やM&A等外部資源の獲得も選択肢に入れ、拡充を図ってまいります。

また、本年4月より、米国における三共株式会社と第一製薬株式会社の拠点を統合し、第一三共Inc.を発足させ、基盤の拡充を図っております。

ヘルスケア事業においては、三共株式会社と第一製薬株式会社のヘルスケア事業を統合し、新たに第一三共ヘルスケア株式会社を設立して、本年4月から営業を開始しました。今後研究開発力、マーケティング力、営業力の有機的集中による既存ブランドや新製品の売上拡大とローコスト体制構築により収益基盤を強化してまいります。

さらに、本年4月にアステラス製薬株式会社のヘルスケア事業子会社であるゼファーマ株式会社の全株式を取得し、子会社としました。2007年4月に第一三共ヘルスケア株式会社とゼファーマ株式会社の統合を予定しており、さらなる規模の拡大とブランド資産の増加による収益基盤の強化を目指します。

6. 訴訟

(1) 米国において、ワーナー・ランバート社が、当社の子会社である三共株式会社が生産した原体（一般名：トログリタゾン）を使用して、平成12年3月まで製造販売しておりました糖尿病治療剤「レズリン」を服用した患者から、ワーナー・ランバート社らに対して、同剤の服用により被害を受けたとして、損害賠償などを求める訴訟が米国内において多数提起されております。そのうちの一部の訴訟については、三共株式会社の米国子会社である三共ファルマInc.（現第一三共Inc.）も被告となっており、ワーナー・ランバート社とともに、これらの訴訟に対応しております。これらの訴訟において原告が要求している救済には、損害賠償、懲罰的賠償が含まれております。

なお、三共株式会社とワーナー・ランバート社との同剤に関するライセンス契約には、同剤に関連して訴訟が発生した場合の、三共株式会社及び三共株式会社子会社の負担費用など（損害賠償金を含む）に関するワーナー・ランバート社による補填規定があります。

(2) 当社子会社である第一製薬株式会社は、ビタミンバルク販売に係わるカルテル問題で、米国においては、一部取引先を除き和解が成立しております。欧州においては、欧州委員会からの課徴金決定に対して、欧州第一審裁判所に控訴しておりましたが、本年3月、課徴金を1,800百万ユーロに減額する旨の判決があり、同社はこれを受け入れました。課徴金の一部については、同社の平成14年3月期連結会計年度において特別損失に計上いたしました。この判決を受け、残額についても平成18年3月期連結会計年度において特別損失に計上しております。

(3) 当社子会社である第一製薬株式会社は、米国において、マイラン社等が主力製品であるレボフロキサシンのジェネリック申請を行ったことに対し、同社の特許権の侵害であると判断し、同社及びライセンシーが共同で地方裁判所に提訴しておりました。一昨年12月同社側が勝訴しましたが、マイラン社グループは、本判決を不服として控訴しました。昨年12月、同社側は地方裁判所に続き控訴裁判所でも勝訴しました。今後とも、継続して知的財産の保護に注力してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態

当社は、2005（平成17）年9月28日に、株式移転により共同持株会社として設立されました。

従いまして、当期が第1期となりますので、前期との比較は行っておりません。

なお、当期の業績は、三共株式会社及び第一製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結業績に当社の平成17年9月28日から平成18年3月31日の業績を加えたものとなります。

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

世界の医薬品市場は米国市場が牽引し一定の成長を続けているものの、市場のボーダレス化、新薬開発の厳格化が一層進展し、グローバルメガ企業による研究開発面、販売面での熾烈な企業間競争が繰り広げられています。日本市場においても、国立大学病院の独立行政法人化、入院医療費包括評価制度の採用施設増加など医療費抑制策が浸透するとともに、台頭著しい外資系メーカーをはじめとする大手製薬メーカーとの企業間競争が激化し、経営環境はなお一層厳しさを増しています。

当社グループは有効性と安全性に関する情報提供を適確に実施し、医薬品の適正使用を基本としたマーケティング活動を展開した結果、第1期にあたる当連結会計年度において、売上高は、9,259億円となりました。国内では、血圧降下剤オルメテック、カルブロック、広範囲経口抗菌製剤クラビット、高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤アーチストなどが、また、海外では、合成抗菌剤レボフロキサシン原薬、血圧降下剤ベニカー（北米）・オルメテック（欧州）などが寄与しました。

利益面において、品質・技術レベルの向上とコスト低減策を推進し、売上原価2,907億円（原価率31.4%）、販売費及び一般管理費4,804億円（うち研究開発費1,587億円）を計上し、営業利益は、1,547億円、経常利益は、1,597億円となりました。

特別損失において、事業統合関連損失98億円、遊休固定資産に係る減損損失52億円等を計上した結果、当期純利益は876億円となりました。

(2) セグメント別の概況

（事業の種類別セグメント）※セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものであります。

① 医薬品

医薬品事業の売上高は、7,846億円、営業利益は、1,481億円となりました。

国内医療用医薬品では、後発医薬品の使用促進策が強化されるなど医療費抑制策が一段と浸透し、さらには平成18年4月の業界平均6.7%に及ぶ薬価改定を控え、不透明な市場環境のもと推移しました。

このような市場環境の中で、高脂血症治療剤メバロチンが低調に推移したものの、広範囲経口抗菌製剤クラビット、血圧降下剤オルメテックなどの伸長に加え、抗血小板剤プラビックスの製造販売承認に伴う一時金収入の寄与もあり、売上高は、4,314億円となりました。

海外医療用医薬品では、欧州での特許切れ及び米国での競争激化の影響で高脂血症治療剤プラバスタチン原体が低調でしたが、血圧降下剤ベニカー（米国）・オルメテック（欧州）が大幅に伸長、合成抗菌剤レボフロキサシン原薬も堅調に推移し、円安傾向による為替差益の発生もあり、売上高は、2,895億円となりました。

ヘルスケア品では、市場が伸び悩む中、競合品の参入などにより発毛促進医薬品カロヤンガッシュ、ビタミンC主薬製剤システィナCなどが低調でしたが、医療用医薬品成分のスイッチOTC薬である水虫・たむし治療剤ラミシールATが好調に推移したことなどにより、売上高は、279億円となりました。

② その他

その他の事業は、売上高1,412億円、営業利益61億円となりました。

当社グループは、経営資源を医薬品事業に集中させるため、非医薬品事業の自立化を進め、一層の経営効率化を図ってまいります。

(3) 利益配当金

期末配当金は、当初予定どおり1株当たり25円とさせていただきます。

この結果、平成17年12月12日に中間配当金に代えてお支払いしました普通株式1株につき25円の株式移転交付金と合わせると、配当性向（連結）40.5%、株主資本配当率（連結）2.9%となります。

(4) 研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は医薬品事業を中心に、1,587億円（売上高比17.1%）となりました。

当社グループは、グローバルに通用する革新的新薬の創生と早期販売を目指し、重点領域に集中的な研究開発投資を行い、「グローバル創薬型企業」の実現に向けた研究開発活動を推進しております。

今般の経営統合においては、いち早く三共株式会社と第一製薬株式会社の研究開発意思決定会議体を統合し、両社の研究開発マネジメントの一元化を図り、企業成長の原動力となる優先プロジェクトにこれまで以上のスピードをもって取り組んでおります。

開発状況につきましては、三共株式会社で経皮吸収型鎮痛・炎症剤ロキソニンパップ（一般名：ロキソプロフェンナトリウム）が本年1月承認され、5月に発売いたします。また、第一製薬株式会社では、キッセイ薬品工業株式会社との共同開発品である排尿障害治療剤ユリーフ（一般名：シロドシン）と抗血小板剤プラビックス（一般名：硫酸クロピドグレル）は本年1月に承認され、5月に発売されました。プラビックスにつきましては、昨年9月のサノフィ・アベンティス社への全営業権移管合意に基づき、取得した製造販売承認を3月に同社の日本法人であるサノフィ・アベンティス株式会社へ承継し、製造面及びプロモーション面において今後も協力することとしております。

また、本年1月、三共株式会社は、米国でP I / P II 試験段階にある心筋梗塞・脳梗塞治療剤K A I - 9 8 0 3（当社開発番号C S - 9 8 0 3）の全世界での開発並びに製造販売に関する独占的な権利を米国カイ・ファーマシューティカルズ社から取得し、今後同社の協力のもと本剤の開発を進めてまいります。

なお、自社開発の動脈硬化性心血管疾患治療剤C S - 5 0 5は米国で実施したフェーズII試験において、期待した有効性を見出すことが出来なかったことから、また、株式会社三和化学研究所との共同開発品である糖尿病性神経障害治療剤フィダレスタットは当社グループの研究資源の選択と集中のための見直しの結果、それぞれ当社グループにおける開発を終結いたしました。

昨年11月アメリカ心臓協会年次学術集会において、三共株式会社製品であるプラバスタチン（製品名：メバロチン）を用いた大規模臨床試験（M E G A Study）の成績について発表されました。この試験は厚生労働省（当時厚生省）の委託研究事業として1993年開始され、約8,000名の高脂血症患者を対象とし、心血管疾患の一次予防効果を平均5年以上観察した日本で初めての大規模臨床試験です。この試験により、日本における高脂血症治療の意義が改めて明確に証明されましたが、今後その内容を適切かつ正確に医療の現場に情報提供してまいります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、期首に比べ468億円増加の4,009億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,327億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,368億円、減価償却費411億円、法人税等の支払額530億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、392億円となりました。有形・無形固定資産の取得に485億円、子会社株式の取得に102億円支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、501億円となりました。自己株式を166億円取得したほか、配当金173億円、株式移転交付金171億円を支払っております。

なお、財政指標は下記のとおりであります。

	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	77.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	122.6
債務償還年数 (年)	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	593.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 次期の見通し

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期	8,650	1,080	1,150	470
当期	9,259	1,547	1,597	876
増減率 (%)	△6.6	△30.2	△28.0	△46.4

次期の見通しにつきましては、国内外ともに厳しい市場環境が続くものと予想されますが、第一三共グループではマーケティング・フォースを結集し、市場におけるプレゼンスの確保と収益基盤の強化を図るとともに、一層の経営の効率化を引き続き推進してまいります。

売上高につきましては、国内における薬価改定、米国におけるプラバスタチンの特許期間満了、さらには非医薬品事業の再編など減収要因を抱え極めて厳しい環境を迎えます。しかしながら、国内医療用医薬品市場での卓越した営業力を活用し、血圧降下剤オルメテック、高脂血症治療剤メバロチン、広範囲経口抗菌製剤クラビットなど最重要品目への販売促進活動を強化し、さらに本年5月に発売しました前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤ユリーフの円滑な市場浸透を図ってまいります。海外医療用医薬品市場では資源の重点投入により血圧降下剤ベニカー（北米）・オルメテック（欧州）の拡大に取り組んでいくとともに、提携先との協力体制を緊密にし、高脂血症治療剤プラバスタチン原薬、合成抗菌製剤レボフロキサシン原薬などの主力品に引き続き注力してまいります。ヘルスケア事業においては、三共株式会社と第一製薬株式会社のヘルスケア事業を分離統合し、またゼファーマ株式会社の全株式を取得したことにより、ヘルスケア事業の基盤を拡充させてまいります。以上の状況をふまえ、売上高は6.6%減の8,650億円を見込んでおります。

利益面につきましては、研究開発への重点的かつ継続的な資源投入、海外販売基盤強化などの費用、2007年4月の完全統合に向けての経営統合関連費用発生を見込んでおりますが、第一三共グループ各社におきまして進めている構造改革、業務改革を継続推進し、原価低減、経常経費抑制を徹底し、収益水準の確保と経営の効率化に努めてまいります。また、2007年3月までに非医薬品事業のグループ外での完全自立化を引き続き進めてまいります。以上の状況をふまえ、営業利益は30.2%減の1,080億円、経常利益は28.0%減の1,150億円、当期純利益は46.4%減の470億円を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績の換算に用いる次期為替レートは、1ドル=115円、1ユーロ=135円を前提としております。

次期の配当金につきましては、業績予想が減収減益の厳しい見通しであります。株主資本配当率を5%とする中期目標に向けて安定的な増額を図る基本方針に則り、年10円増配の1株当たり60円とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

(2) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、なんらかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(3) 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

販売及び技術導出契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(4) 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。また、2年毎に実施されている薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けております。

(5) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(6) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれています。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めておりますが、万一、これらに関し周辺環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(7) 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(8) 為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(9) その他のリスク

上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情等に起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			223,979	
2. 受取手形及び売掛金			240,173	
3. 有価証券			274,510	
4. 抵当証券			16,500	
5. たな卸資産			121,694	
6. 繰延税金資産			40,911	
7. その他			41,313	
貸倒引当金			△599	
流動資産合計			958,483	60.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1			
(2) 機械装置及び運搬具	※3	164,047		
(3) 土地	※3	47,888		
(4) 建設仮勘定	※3	48,892		
(5) その他	※3	10,010		
		18,874	289,712	18.1
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		9,788		
(2) その他		26,378	36,166	2.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2,3	256,338		
(2) 長期貸付金		6,154		
(3) 前払年金費用		17,307		
(4) 繰延税金資産		7,403		
(5) その他	※2	25,090		
貸倒引当金		△529	311,763	19.5
固定資産合計			637,643	39.9
資産合計			1,596,126	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			65,596	
2. 短期借入金	※3		13,547	
3. 未払法人税等			26,169	
4. 繰延税金負債			31	
5. 返品調整引当金			657	
6. 売上割戻引当金			2,204	
7. 偶発損失引当金			3,379	
8. その他			125,246	
流動負債合計			236,833	14.9
II 固定負債				
1. 長期借入金	※3		3,374	
2. 繰延税金負債			23,926	
3. 退職給付引当金			68,321	
4. 役員退職慰労引当金			3,140	
5. 土壌浄化対策引当金			2,850	
6. その他			8,540	
固定負債合計			110,154	6.9
負債合計			346,987	21.8
(少数株主持分)				
少数株主持分			11,609	0.7
(資本の部)				
I 資本金				
	※7		50,000	3.1
II 資本剰余金				
			179,858	11.3
III 利益剰余金				
			936,513	58.7
IV その他有価証券評価差額金				
			80,254	5.0
V 為替換算調整勘定				
			735	0.0
VI 自己株式				
	※8		△9,832	△0.6
資本合計			1,237,529	77.5
負債、少数株主持分及び資本合計			1,596,126	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			925,918	100.0
II 売上原価	※1		290,735	31.4
売上総利益			635,182	68.6
III 販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費及び販売促進費		74,690		
2. 給料・賞与及び手当		98,570		
3. 退職給付費用		4,899		
4. 研究開発費	※1	158,716		
5. その他		143,577	480,454	51.9
営業利益			154,728	16.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		3,326		
2. 受取配当金		1,995		
3. 受取賃貸料		1,148		
4. その他		4,480	10,951	1.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		313		
2. たな卸資産処分損及び評価損		1,587		
3. 寄付金		1,099		
4. 創立費償却額		361		
5. 持分法による投資損失		349		
6. その他		2,253	5,964	0.7
経常利益			159,714	17.2

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※2	4,897		
2. 関係会社株式処分益		1,179		
3. 投資有価証券売却益		649		
4. 厚生年金基金代行返上益		163	6,890	0.8
VII 特別損失				
1. 固定資産処分損	※3	5,550		
2. 事業統合関連損失	※4	9,893		
3. 減損損失	※5	5,253		
4. 偶発損失引当金繰入額	※6	3,379		
5. 土壌浄化対策引当金繰入額		2,850		
6. 事業再編関連損失	※7	1,153		
7. ビタミン独禁法関連損失	※8	1,125		
8. 投資有価証券評価損		346		
9. 特別退職加算金		160	29,712	3.2
税金等調整前当期純利益			136,892	14.8
法人税、住民税及び事業税		54,207		
法人税等調整額		△5,011	49,196	5.3
少数株主利益			3	0.0
当期純利益			87,692	9.5

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			180,027
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		169	169
III 資本剰余金期末残高			179,858
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			956,658
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		87,692	87,692
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		17,311	
2. 株式移転交付金		17,167	
3. 役員賞与		405	
4. 自己株式消却額		72,419	
5. 自己株式処分差損		298	
6. 連結子会社減少に伴う減少高		235	107,837
IV 利益剰余金期末残高			936,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		136,892
減価償却費		41,128
減損損失		5,253
連結調整勘定償却額		1,424
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△27
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,314
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△1,813
受取利息及び受取配当金		△5,322
支払利息		313
固定資産売却損益		653
罰金及び和解金損失		1,125
持分法による投資損益		349
売上債権の増減額 (増加: △)		11,651
たな卸資産の増減額 (増加: △)		8,251
仕入債務の増減額 (減少: △)		△6,990
その他		△7,661
小計		181,914
利息及び配当金の受取額		5,285
利息の支払額		△313
罰金及び和解金の支払額		△1,125
法人税等の支払額		△53,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,759
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△5,140
定期預金の払戻による収入		4,409
有価証券の取得による支出		△86,578
有価証券の売却による収入		119,972
有形固定資産の取得による支出		△41,798
有形固定資産の売却による収入		5,471
無形固定資産の取得による支出		△6,788
投資有価証券の取得による支出		△38,975
投資有価証券の売却による収入		16,095
持株比率変動を伴う子会社株式取得		△10,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※2	642
貸付けによる支出		△2,451
貸付金の回収による収入		1,837
その他		4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,258

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△2,286
長期借入れによる収入		1,110
長期借入金の返済による支出		△1,204
自己株式の取得による支出		△16,610
自己株式の売却による収入		2,919
配当金の支払額		△17,326
株式移転交付金の支払額		△17,167
その他		460
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,106
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,793
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		47,188
VI 現金及び現金同等物の期首残高		354,102
VII 連結範囲の変更による増減額 (減少: △)		△322
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	400,967

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 57社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(国内)</p> <p>三共㈱、第一製薬㈱、第一アスピオファーマ㈱、第一ファインケミカル㈱、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品㈱、第一ファルマテック㈱、和光堂㈱、三共アグロ㈱、日本乳化剤㈱、三共ライフテック㈱</p> <p>(海外)</p> <p>第一三共Inc.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマGmbH</p> <p>なお、三共㈱の連結子会社であった日本ダイヤバルブ㈱、九州三共㈱及び三共フーズ㈱を株式の売却等により、期首において連結の範囲から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。エフピー化工㈱は、株式を売却したため、期中において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第一製薬㈱の連結子会社であった東京医薬紙器㈱及び西郵紙器㈱は、第一製薬㈱が保有株式の一部を売却したため、期中において連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。第一ファインケミカルズInc.は、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>三共㈱の連結子会社であったディスメドAG、第一製薬㈱の連結子会社であった関西第一サービス㈱、第一テクノス㈱、(株)第一サントリー生物医学研究所及び第一製薬(中国)有限公司は、他の連結子会社と合併しております。三共㈱の連結子会社であった三共ファルマInc.と第一製薬㈱の連結子会社であった第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp.及び第一メディカル・リサーチInc.の4社は平成18年3月31日付で合併し、新たに第一三共Inc.となっております。</p> <p>当連結会計年度において設立した第一三共ヘルスケア㈱及び三共グルンドステュックGmbH & Co. オブジェクト・ミュンヘンKGを、新規連結しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 5社 主要な会社名 サノフィパスツール第一ワクチン(株) (2) 持分法適用外の非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他）及び関連会社（株東京薬業会館他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.、第一アスビオ・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマ GmbH及び子会社12社、第一製薬（北京）有限公司他5社 なお、三共ファルマInc.（現第一三共Inc.）は、第一ファーマ・ホールディングスInc.他との合併を機に、決算期を3月31日に変更しておりますが、当連結会計年度においては平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しております。
4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	(1) 当社は、株式移転制度の利用により三共(株)と第一製薬(株)（以下「完全子会社」）の完全親会社として設立いたしました。この企業結合による資本手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法による処理を行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	(2) 今回の企業結合については、完全子会社の業務内容及び財政状態等を総合的に勘案し、当社グループのリスクと便益を完全子会社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。				
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ハ) 繰延資産の償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …主として償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …主として決算時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 1563 927 1630"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 創立費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～7年
建物及び構築物	15～50年				
機械装置及び運搬具	4～7年				

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(二) 重要な引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額268百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共㈱は発生時に全額を費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ホ) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の第一製薬㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別利益163百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金</p> <p>将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 土壌浄化対策引当金</p> <p>土壌浄化対策に係わる損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっており、金利スワップについてはヘッジ会計の要件を満たし、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務及び予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>原則として5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、543,118百万円
であります。

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと
おりであります。

投資有価証券(株式)	2,106百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	7,213

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のと
おりであります。

担保資産	百万円	百万円
建物及び構築物	2,285	(1,840)
機械装置及び運搬具	2,321	(2,321)
土地	900	(757)
有形固定資産のその他	60	(60)
投資有価証券	766	(一)
計	6,333	(4,979)

担保付債務	百万円	百万円
短期借入金	415	(88)
長期借入金	1,367	(700)
計	1,782	(788)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当
該債務を示しております。

4. 偶発債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかか
らの借入金等に対して債務保証を行っており、その
内訳は次のとおりであります。

従業員(住宅資金等)	2,195百万円
サノフィバスツール第一ワクチ ン(株)	350
サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	322
その他	52
計	2,920

5. 受取手形割引高は、93百万円であります。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

6. 貸出コミットメント契約

連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関17行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	63,000百万円
借入実行残高	—
差引額	63,000

※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式735,011,343株であります。

※8. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5,959,047株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	158,716百万円
当期製造費用	—

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	33
土地	4,860
有形固定資産のその他	2

※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,773百万円
機械装置及び運搬具	422
土地	44
有形固定資産のその他	514
無形固定資産のその他	1,308

上記の他、破却費用が1,487百万円であります。

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

※4. 事業統合関連損失

当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

海外事業統合関連費用	7,086百万円
ヘルスケア事業統合関連費用	968
その他調査費用等	1,838

※5. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性、及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
福島県 いわき市	小名浜工場 医薬品製造 設備	建物及び 機械装置等	遊休
札幌市 白石区	旧札幌物流 センター 物流設備	土地	遊休
栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休
茨城県 土浦市	社宅用地等	土地	遊休
千葉県 山武市	千葉工場 工場用地	土地	遊休

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,253百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物2,442百万円、機械装置1,888百万円、土地901百万円、その他20百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※6. 偶発損失引当金繰入額

最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積り額であります。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※7. 事業再編関連損失

医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。

※8. ビタミン独禁法関連損失

ビタミンカルテルの欧州における控訴審判決に伴う課徴金であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	223,979百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,901
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	179,890
現金及び現金同等物	400,967

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなった日本ダイヤバルブ(株)、エフピー化工(株)の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,452百万円
固定資産	939
流動負債	△3,526
固定負債	△561
関係会社株式処分益	27
関係会社株式処分損	△330
子会社株式の売却価額	1,001
子会社の現金及び現金同等物	△358
差引：子会社株式の売却による収入	642

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

I 当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	999	1,000	0
	(2) 社債	22,808	22,866	58
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,808	23,866	58
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	42,397	42,311	△86
	(2) 社債	83,695	82,639	△1,055
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,093	124,951	△1,141
合計		149,901	148,817	△1,083

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,949	172,059	133,109
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,120	1,226	106
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,155	3,276	1,121
	小計	42,224	176,562	134,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64	59	△4
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	17,096	17,096	—
	(3) その他	210	204	△6
	小計	17,371	17,360	△10
合計		59,595	193,922	134,327

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて301百万円の減損処理を行っております。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。
 また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,593	752	206

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
①譲渡性預金	12,000
②コマーシャル・ペーパー	84,981
③その他	10
(2) その他有価証券	
①MMF等	65,811
②非上場株式	11,847
③優先出資証券	6,000
④その他	4,267

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	40,403	2,993	—	—
②社債	54,206	41,281	11,016	—
③その他	96,991	—	—	—
(2) その他	—	1,226	—	—
合計	191,602	45,501	11,016	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社のうち、三共㈱及び国内子会社は確定給付型の制度として、主に退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金制度に加入しております。第一製薬㈱及び国内子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社では、確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (注) 1	△148,160百万円
(2) 年金資産 (注) 2	97,909
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△50,251
(4) 未認識数理計算上の差異	2,064
(5) 未認識過去勤務債務	△2,827
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△51,014
(7) 前払年金費用	17,307
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△68,321

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額8,891百万円(自社の拠出に対応する金額を合理的に計算することが出来ないため、掛金拠出割合で計算)は、上記年金資産に含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1・2	8,715百万円
(2) 利息費用	3,272
(3) 期待運用収益	△2,338
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,437
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△870
(6) 臨時に支払った割増退職金等	1,620
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	8,961
(8) 厚生年金基金代行返上益	△163
(9) その他 (注) 3	884
合計 (7)+(8)+(9)	9,681

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職年金前払い制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5～3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。） ただし、三共㈱は発生時に全額費用処理しております。

⑤ 税効果会計

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	25,879百万円
前払委託研究費・共同開発費等	21,546
減価償却費	16,914
繰越欠損金	15,840
未払賞与	10,330
たな卸資産未実現利益・評価損	8,009
固定資産未実現利益	6,106
減損損失	4,402
未払事業税	2,181
その他	20,679

繰延税金資産小計 131,891

評価性引当額 △32,484

繰延税金資産合計 99,407

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△55,030
固定資産圧縮積立金	△9,604
前払年金費用	△6,948
その他	△3,468

繰延税金負債合計 △75,052

繰延税金資産（負債）の純額 24,355

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	40,911百万円
固定資産－繰延税金資産	7,403
流動負債－繰延税金負債	△31
固定負債－繰延税金負債	△23,926

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
評価性引当額の増減額	△3.1
試験研究費の法人税額特別控除	△6.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9</u>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	784,666	141,251	925,918	—	925,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	790	4,024	4,814	(4,814)	—
計	785,457	145,275	930,733	(4,814)	925,918
営業費用	637,342	139,129	776,472	(5,282)	771,190
営業利益	148,114	6,146	154,260	467	154,728
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,429,425	169,659	1,599,084	(2,957)	1,596,126
減価償却費	35,795	5,333	41,128	—	41,128
減損損失	5,253	—	5,253	—	5,253
資本的支出	28,967	6,408	35,375	—	35,375

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

医薬品…医療用医薬品、ヘルスケア品

その他…食品、農薬、化学品 他

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	752,793	116,061	57,063	925,918	—	925,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,553	18,212	5,805	45,572	(45,572)	—
計	774,347	134,274	62,869	971,490	(45,572)	925,918
営業費用	644,098	108,816	62,690	815,605	(44,414)	771,190
営業利益	130,249	25,457	178	155,885	(1,157)	154,728
II 資産	1,452,287	132,455	59,040	1,643,783	(47,656)	1,596,126

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

その他 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、台湾等

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	182,614	98,440	26,210	307,265
II 連結売上高（百万円）				925,918
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	10.6	2.9	33.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……ドイツ、英国、スペイン、イタリア、アイルランド、フランス、スイス等

その他…アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,696.97円
1株当たり当期純利益	119.49円
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	119.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	87,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	350
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(350)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	87,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	730,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	136
(うち新株予約権(千株))	(136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第一製薬㈱が付与した新株引受権2種類(目的となる株式数1,001千株)及び三共㈱が発行した新株予約権1種類(新株予約権の数3,760個)。</p> <p>なお、当連結会計期間末においてはすべて消滅しております。</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成18年3月31日付でアステラス製薬(株)の100%子会社であるゼファーマ(株)の全株式を取得することをアステラス製薬(株)と合意し、平成18年4月13日に株式譲受を完了しております。

(1) 買収の目的

一般用医薬品を中心とするヘルスケア事業の強化

(2) 株式取得の相手会社の名称

アステラス製薬株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：ゼファーマ株式会社

事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、食品等の開発・販売

資本金：3億円

売上高：224億円（平成17年3月期通期換算）

(4) 株式取得の時期

平成18年4月13日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：6,000株

取得価額：355億円

取得後の持分比率：100%

(6) 支払資金の調達

自己資金

(重要な子会社等の譲渡)

当社の完全子会社である三共(株)は、平成18年4月24日の取締役会において、同社の子会社である和光堂(株)の株式について、アサヒビール(株)が実施する公開買付けに応募し譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は医薬品事業に経営資源の集中を図るべく、非医薬品事業の見直しに取り組んでおります。そのような中、和光堂(株)の事業性、成長性を高く評価するアサヒビール(株)より、公開買付けにより和光堂(株)の株式を買い付ける提案がなされました。アサヒビール(株)の顧客満足と品質を追求する経営及び技術やノウハウ、多様な販売チャンネルが、和光堂(株)の今後の更なる事業発展につながるものと判断されることや、公開買付け価格などの諸条件を総合的に勘案し、公開買付けに応募することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

アサヒビール株式会社

(3) 譲渡の日程

平成18年4月25日 公開買付開始公告日

平成18年5月15日 公開買付期間末日

平成18年5月19日 公開買付決済開始日

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称：和光堂株式会社

事業内容：育児用粉乳、ベビーフード、自動販売機用
食品、家庭用食品、業務用粉乳、医薬品、
医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨等の
製造及び販売

取引内容：該当事項はありません

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：3,533千株

譲渡価額：279億円

譲渡後の持分比率：0%

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	633,177	—
その他	102,782	—
合計	735,960	—

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	784,666	—
その他	141,251	—
合計	925,918	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサ㈱	105,010	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 **第一三共株式会社** 上場取引所 東証・大証・名証各第1部
 コード番号 **4568** 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiichisankyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 庄田 隆
 問合せ先責任者 役職名 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 氏名 高橋 利夫 TEL (03)6225-1126
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年9月28日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	76,656	—	73,948	—	73,591	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	73,545	—	100	06	—	—	6.3	6.2	96.0			
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 734,991,327株 17年3月期 一株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	25	00	—	—	18,374	25.0	1.5
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成17年9月27日の最終の株主名簿に記載された三共株式会社及び第一製菓株式会社の株主に対し、それぞれの中
 間配当金の支払に代えて、旧両社普通株式1株につき25円の株式移転交付金をお支払いしております。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	1,209,278	1,206,810	99.8	1,641	98
17年3月期	—	—	—	—	—

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 735,011,343株 17年3月期 一株
 ②期末自己株式数 18年3月期 37,608株 17年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,000	100	100	30	00	—	—
通期	6,300	300	200	—	—	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで
 おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			41,900	
2. 繰延税金資産			172	
3. 未収入金			1,380	
4. 未収還付法人税等			14,541	
5. その他			193	
流動資産合計			58,187	4.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		32		
減価償却累計額		4	27	
(2) 工具器具及び備品		12		
減価償却累計額		1	11	
有形固定資産合計			39	0.0
2. 無形固定資産				
(1) 商標権			296	
(2) その他			0	
無形固定資産合計			296	0.0
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			1,150,654	
(2) 繰延税金資産			16	
(3) その他			83	
投資その他の資産合計			1,150,755	95.2
固定資産合計			1,151,090	95.2
資産合計			1,209,278	100.0

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金		2,110	
2. 未払費用		165	
3. 未払法人税等		138	
4. 未払消費税等		45	
5. 預り金		8	
流動負債合計		2,467	0.2
負債合計		2,467	0.2
(資本の部)			
I 資本金	※1	50,000	4.1
II 資本剰余金			
1. 資本準備金		1,083,349	
2. その他資本剰余金			
(1) 自己株式処分差益		0	
資本剰余金合計		1,083,350	89.6
III 利益剰余金			
1. 当期末処分利益		73,545	
利益剰余金合計		73,545	6.1
IV 自己株式	※2	△84	△0.0
資本合計		1,206,810	99.8
負債資本合計		1,209,278	100.0

(2) 損益計算書

		当事業年度 (自 平成17年 9月28日 至 平成18年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 営業収益	※1				
1. 受取配当金		73,501			
2. 経営管理料		3,155	76,656	100.0	
II 営業費用					
1. 役員報酬・給料・賞与		528			
2. 退職給付費用		30			
3. 福利厚生費		57			
4. 減価償却費		22			
5. 業務委託費		440			
6. 企業広告費		869			
7. その他		758	2,707	3.5	
営業利益				73,948	96.5
IV 営業外収益					
1. 受取利息		2			
2. その他		2	4	0.0	
V 営業外費用					
1. 創立費償却額		361			
2. その他	0	361	0.5		
経常利益			73,591	96.0	
VI 特別利益			—		
VII 特別損失			—		
税引前当期純利益			73,591	96.0	
法人税、住民税及び事業税		235			
法人税等調整額		△189	45	0.1	
当期純利益			73,545	95.9	
当期未処分利益			73,545		

(3) 利益処分案

		当事業年度 (自 平成17年 9月28日 至 平成18年 3月31日)	
		株主総会承認日 平成18年 6月29日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			73,545
II 利益処分額			
配当金		18,374	18,374
III 次期繰越利益			55,170

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 授権株式数 普通株式 2,800,000,000株 発行済株式総数 普通株式 735,011,343株 「株式の消却が行われた場合は、本会社の発行する株式の総数からこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,608株であります。</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引高 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金 73,501百万円</p>

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
前払費用等	61百万円
未払賞与	56
未払事業税	42
減価償却費	16
その他	11
繰延税金資産合計	189
繰延税金資産（負債）の純額	189
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.6
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,641.98円
1株当たり当期純利益	100.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	73,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	73,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	734,991

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成18年3月31日付でアステラス製薬(株)の100%子会社であるゼファーマ(株)の全株式を取得することをアステラス製薬(株)と合意し、平成18年4月13日に株式譲受を完了しております。</p> <p>(1)買収の目的 一般用医薬品を中心とするヘルスケア事業の強化</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 アステラス製薬株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 名称：ゼファーマ株式会社 事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、食品等の開発・販売 資本金：3億円 売上高：224億円(平成17年3月期通期換算)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年4月13日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：6,000株 取得価額：355億円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6)支払資金の調達 自己資金</p>

7. 役員の異動（平成18年6月29日付）

- (1) 代表取締役の異動
該当事項ありません

- (2) 取締役の異動
(新任取締役候補)
取締役 杉村 征夫 (現 三共株式会社代表取締役副社長執行役員)

(退任予定取締役)
取締役 河村 秀穂 (三共株式会社顧問に就任予定)

- (3) 監査役の異動
該当事項ありません

- (4) 新任補欠監査役候補
補欠監査役 森脇 純夫 (弁護士)

- (5) 執行役員の異動
該当事項ありません

以上